

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

124

がん検診個別勧奨事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
	中事業	がん検診個別勧奨事業		

事業種別	継続			関連個別計画	健康わかやま 2.1 推進計画		
事業年度	平成25年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人	488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) がんによる死亡率を減少させるため、がん検診の個別勧奨を実施			全体事業概要 がんの早期発見のためがん検診受診の個別勧奨通知を対象年齢の市民に送付		
	事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
40歳から69歳の市民(5歳刻みの年齢)にがん検診の個別勧奨通知を送付(子宮頸がん検診については21歳から39歳の女性の方へも通知)						
40歳から69歳の市民(5歳刻みの年齢)にがん検診の個別勧奨通知を送付(子宮頸がん検診については21歳から39歳の女性の方へも通知)						
40歳から69歳の市民(5歳刻みの年齢)にがん検診の個別勧奨通知を送付(子宮頸がん検診については21歳から39歳の女性の方へも通知)						
40歳から69歳の市民にがん検診の個別勧奨通知を送付(子宮頸がん検診については21歳から39歳の女性の方へも通知)						
40歳から69歳の市民にがん検診の個別勧奨通知を送付(子宮頸がん検診については21歳から39歳の女性の方へも通知)						

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,190	6,632	7,096	7,019	7,490	5,066	25,338	0	0	0
伸び率(%)	△2.3%	26.4%	△1.3%	5.8%	5.6%	△27.8%	238.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	3,414	3,491	3,270	3,582	3,222	3,693	0	0	0
	正規職員以外	1,346	305	1,338	1,530	1,852	271	0	0	0
	小計	4,760	3,796	4,608	5,112	5,074	3,964	0	0	0
国庫支出金	1,801	1,886	1,792	1,683	1,824	1,862	8,640	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	5,389	4,746	5,304	5,336	5,666	3,204	16,698	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.44	0.45	0.42	0.46	0.41	0.47	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.61	0.16	0.61	0.69	0.84	0.14	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬3,192千円、広告料700千円、封入等業務委託料3,598千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
個別勧奨通知送付数	人	目標値					
		実績値	38894	37067	37636		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
がん検診受診率 各がん検診参照	%	目標値					
		実績値	0	0	0		
		達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康増進を行うために二次予防は大きな役割を担っているが、がん検診の受診率は全国と比べても低い。市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を推進していきたい。
見直し・改善内容	対象年齢のうち5歳刻みの年齢に対し個別通知を行っていたが、令和6年度より対象者への全数個別通知へと見直し、受診率の向上に努めたい。